

# 第1章 教員の地域交流の実態

村澤昌崇

## はじめに

大学と地域社会との交流はさまざまなレベルで展開されている。第一に、教員個人が日常的に展開している地域社会との交流活動があり、それを基盤に、第二に大学が組織として展開している地域社会との連携・交流の活動がある。

また、教員個人の地域交流の活動に注目してみるならば、少なくとも二つの方向が考えられる。一つは、地域社会の必要に大学教員が応じる形の「協力」活動である。地方自治体の審議会や委員会への参加、産業の発展のために専門的な知識や技術の提供、地域の文化・教養などのレベル向上のための講演などがそれである。もう一つは、地域が持っている人材・資金・施設・設備などのリソースを、大学が自らの教育研究に「活用」していく方向である。

そこで、ここでは次の3つ、すなわち①地域社会からの要請への個人レベルでの「協力」活動、②教員の側からの地域社会の教育研究資源の「活用」、③大学「組織を通しての地域交流」活動のそれぞれについて、その実態及び交流の量や質を規定している諸要因について検討する。

## 1.1. 交流の多様性

### 1.1.1. 地域社会からの協力要請への「協力」

まず教員が地域社会からの協力要請にどう応じているのかを検討しよう（表1-1）。調査した7領域の機関・団体のいずれかから「要請はあったが協力しなかった」教員はごくわずかであり、ほとんどの教員が、協力要請に対して前向きであることがわかる。領域別に見ると、「県内の教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く、教員の4割までが「協力」した経験を持っており、行政領域での協力にも積極的であることがわかる。同時に地域の各領域から「要請はなかった」という教員も過半数を占めている。

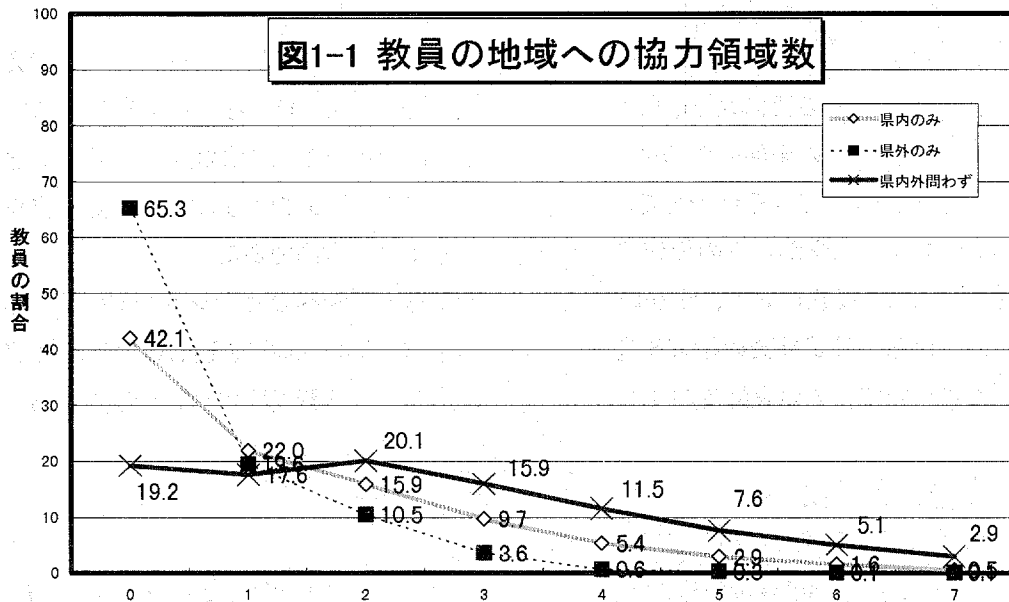
表 1-1 地域からの要請への協力—領域別—

	(多項目回答)				
	要請に協力した— 県内	要請に協力した— 県外	要請はあったが協力しなかった	要請はなかった	無回答
A. 市町村の行政	29.5	8.5	0.7	63.2	5.0
B. 県や国などの行政	34.0	20.8	0.7	52.1	3.5
C. 企業・経済団体	25.4	23.1	1.7	54.8	5.2
D. 教育機関・研究機関	39.7	24.3	1.2	34.8	4.8
E. 保健・医療・福祉の団体	18.4	7.0	0.5	71.4	7.3
F. 文化・芸術団体、マスコミ	21.9	10.6	1.9	65.4	5.9
G. 市民団体・ボランティア	16.3	4.5	1.0	74.4	6.6
①A～Gのいずれかに○をつけた者	57.9	34.8	—	—	—
②A～Gのすべてに○をつけた者	0.5	0.1	—	19.2	—

注) 数値は、各行ごとに、多項目選択で、n=2,668に対する比率

そこで視点を変えて、教員一人あたりの協力領域数を算出すると（図1-1）、領域の県内外を問わず、協力の要請があっても応じていない、あるいは要請がない教員は全体の19.2%にすぎず、教員の約8割が少なくとも7つの領域のいずれかから協力を求められ、それに応じていることがわかる。

さらに、複数の領域にわたって活動する教員に注目してみると、5領域以上にわたる広範囲の協力を行っている教員が全体の15%強に達している。このように多くの教員が地域からの協力要請に「協力」しており、かつその協力が幅広い領域にわたっていることがわかる。



次に教員の専門分野別の協力実態をみると（表1-2）、教員の専門分野によって、協力領域が異なることがわかる。特徴的な対応関係をあげれば、社会科学系は「文化・芸術・マスコミ」「市民団体・ボランティア」領域との結びつきが強く、工学系・農学系は「企業・経済団体」との結びつきが強い。また医歯薬系は当然のことながら、「保健・医療・福祉団体」との結びつきが強い。一方、理学系はどの領域とも協力の密度が低く、他の専門分野とは対照的である。

表 1-2 地域からの協力要請への「協力」：専門分野別

	専門分野								合計
	人文科学系	社会科学系	教育学系	理学系	工学系	農学系	医学等系	保健系	
市町村行政	35.9	48.0	55.5	18.9	26.9	38.9	33.0	46.2	32.8 **
県国行政	32.2	63.4	54.8	28.1	47.9	66.8	41.9	61.2	45.8 **
企業・経済団体	13.0	39.1	15.2	25.6	67.6	53.5	38.4	25.8	41.2 **
教育・研究機関	62.9	65.9	87.9	51.0	63.2	66.9	59.1	70.8	62.3 **
保健・医療・福祉	10.6	15.9	25.2	6.1	4.7	7.9	62.0	66.2	22.4 **
文化・芸術団体、マスコミ	46.3	44.7	38.1	24.6	22.4	27.3	22.8	29.2	28.6 **
市民・ボランティア団体	30.1	37.7	32.6	14.4	10.6	19.1	16.4	27.0	19.2 **

\*\* p<0.01 各セルの数値は、「要請に協力した」と答えたものの割合のみを表示した。

### 1.1.2. 「地域資源の教育研究への活用」の実態

次に、教員個人の地域交流のもう一つの方向、すなわち地域のもつ諸資源を大学での教育研究にどの程度活用しているかについて見よう（表 1-3）。

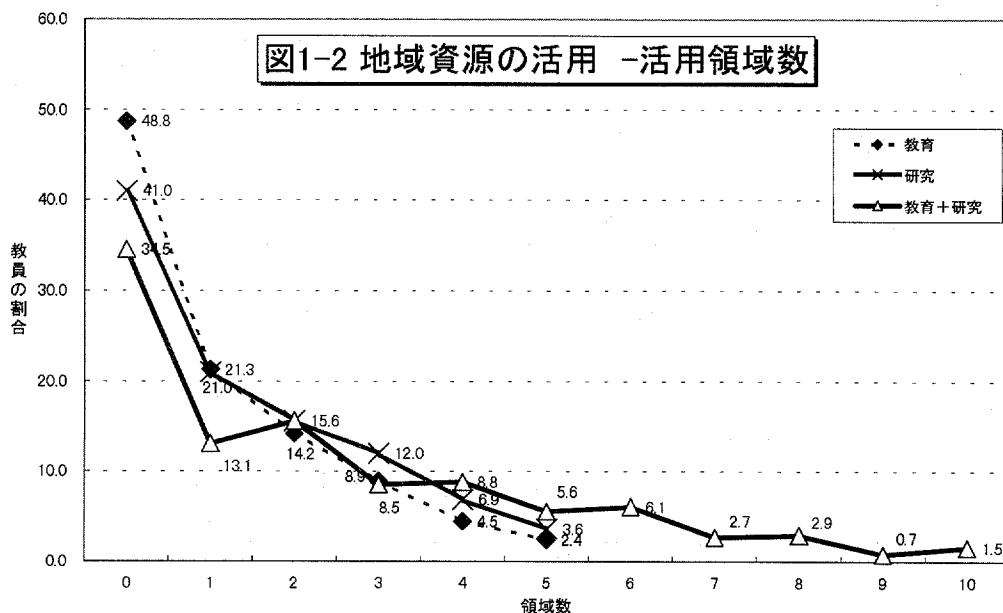
ここでは、地域の諸資源を「自治体・企業・学校などの施設・設備」「地域の人材」「地域の資料や情報」「自治体や企業などの資金」「地域の自然・社会環境」の5つにまとめ、それら資源の教育・研究への活用状況を「大いに利用している」から「全く利用していない」までの4段階で答えてもらった。

表 1-3 地域のもっている資源の教育・研究面での活用

	自治体・企業・ 学校などの施 設・設備	地域の人材	地域の資料や 情報	自治体や企業 などの資金	地域の自然・ 社会環境
<b>教育</b>					
おおいに利用	5.2	4.9	5.3	2.2	6.4
やや利用	18.9	17.5	22.1	10.4	15.8
あまり利用せず	25.7	26.0	27.2	15.9	22.8
全く利用せず	50.2	51.6	45.4	71.4	55.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	2598	2578	2594	2581	2581
<b>研究</b>					
おおいに利用	7.6	6.3	8.0	6.4	8.3
やや利用	19.9	21.9	22.3	21.3	14.6
あまり利用せず	22.9	23.6	24.7	15.3	19.8
全く利用せず	49.6	48.2	45.0	57.0	57.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	2532	2523	2525	2530	2519

その結果、比較的活用の度合いの大きいのは「地域の資料や情報」で、教育面・研究面それぞれについて30%前後の教員が活用していることがわかった。

次に教員一人当たりの、活用している地域資源の数をカウントしてみたのが図 1-2 である。地域諸資源の教育・研究それぞれの面での活用数と、双方の合計をプロットしたが、それによると地域の資源を教育にも研究にも活用していない教員は、全体の約3割にすぎず、約7割の教員は



地域資源を何らかの形で教育・研究に活用しているということになる。

こうした活用の度合いの濃淡は、教員の専門分野による違いをみると（表 1-4）、かなり明確になる。すなわち教育系・保健系は他の専門分野に比べて「自治体・企業・学校などの施設・設備」「地域の人材」「地域の資料や情報」を、工学・農学・医歯薬系は「自治体や企業などの資金」を、そして農学系では「地域の自然・社会環境」をより積極的に活用している。これに対して、理学系では、「地域の自然・社会環境」の活用を除いて、全般的に地域資源の活用度が低い。

表 1-4 地域資源の活用：専門分野別

教育面での活用	自治体・企業・学校などの施設・設備**		地域の人材**		地域の資料や情報**		自治体や企業などの資金**		地域の自然・社会環境**	
	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用
人文科学系	4.7	21.6	3.8	16.6	6.8	25.0	0.4	2.6	3.4	16.2
社会科学系	6.5	26.3	5.2	20.5	12.0	37.5	0.4	6.4	6.1	24.7
教育学系	10.7	37.9	10.8	38.8	7.4	45.6	0.7	2.9	8.7	15.9
理学系	2.4	15.3	1.8	10.6	2.7	16.1	1.1	8.5	9.2	16.6
工学系	5.2	14.7	5.2	16.2	4.9	14.6	4.2	16.1	6.4	12.9
農学系	4.2	17.4	3.4	19.9	6.3	28.7	3.4	12.3	14.1	25.9
医学等系	4.6	16.9	5.2	15.2	3.4	16.3	2.5	12.6	1.4	9.9
保健系	19.7	25.8	17.2	32.8	6.3	35.9	1.6	3.2	4.5	15.2
合計	5.2	18.8	4.9	17.5	5.3	22.0	2.3	10.5	6.4	15.8

研究面での活用	自治体・企業・学校などの施設・設備**		地域の人材**		地域の資料や情報**		自治体や企業などの資金**		地域の自然・社会環境**	
	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用	おおいに利用	やや利用
人文科学系	7.5	18.0	4.8	16.2	10.0	23.9	0.9	5.3	5.7	9.7
社会科学系	7.9	26.9	9.7	22.5	19.0	39.2	1.7	13.5	8.4	21.1
教育学系	10.4	44.4	9.0	38.1	9.8	44.7	1.5	5.3	3.8	12.8
理学系	3.0	13.1	1.4	13.1	3.2	12.4	1.8	18.6	10.6	13.9
工学系	9.1	20.5	7.3	24.2	7.4	18.6	12.6	31.3	8.8	14.5
農学系	10.3	24.4	10.0	24.6	11.5	30.2	13.3	29.3	22.4	32.7
医学等系	6.8	13.4	5.0	20.5	4.6	15.7	5.9	23.9	1.8	7.2
保健系	14.1	25.0	15.6	26.6	11.1	31.7	3.2	14.3	4.8	6.3
合計	7.6	19.8	6.3	21.8	8.0	22.2	6.4	21.5	8.4	14.6

\*\* p<0.01 数値は%

数値は、横に100%をとり、そのうち「大いに利用」「やや利用」のみを抽出（例えば人文科学系教員で施設設備を「あまり利用していない」「全く利用していない」教員は100-(7.5+18.0)=74.5%となる）

## 1.2. 交流の双方向性

つぎに、地域社会の要請への「協力」と、地域資源の教育研究「活用」の両者を重ね合わせることで、大学教員の地域との交流実態をより立体的にとらえてみることにしよう。この作業を通じて、教員個人と地域との交流の双方向性を検討することが可能である<sup>11)</sup>。

表 1-5 教員と地域との交流の双方向性

		地域資源の教育・研究利用				合計
		教育+研究	教育	研究	利用せず	
に地域協力からの要請	県内+県外	59.3	5.0	16.6	19.0	100.0 (973)
	県内のみ	44.0	9.1	15.2	31.6	100.0 (756)
	県外のみ	29.0	7.8	18.9	44.3	100.0 (334)
	交流なし	20.2	7.8	13.1	58.9	100.0 (450)
合計		43.7	7.1	15.9	33.3	100.0 (2513)

p<0.01 数値は% ( )は実数

表1-5をみると、「地域から教員へ」の働きかけと、「教員から地域へ」の働きかけとの間にはかなり強い関連があることがわかる。すなわち県内外からの協力要請に応じている教員ほど、地域資源を教育・研究の双方に役立ており、逆に、地域の協力要請に応じないか、協力要請がない教員は、地域資源を教育にも研究にも活用していない傾向がある。

図1-3 地域交流の双方向性

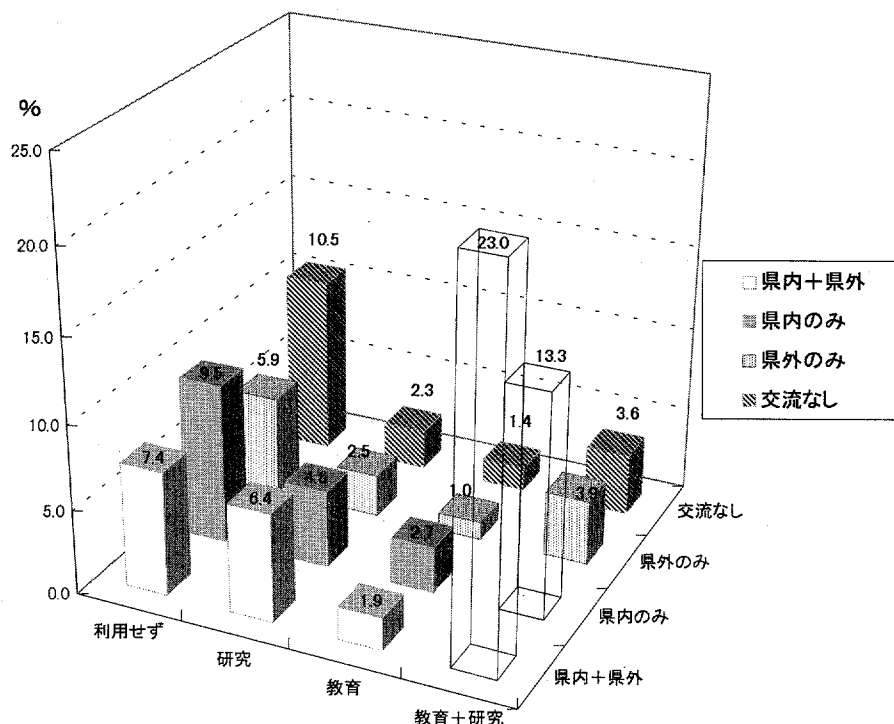


図1-3は、全教員数を分母に各カテゴリー別の教員の比率をプロットしたものである。地域の協力要請に応じ、かつ地域資源を教育研究に活用している「双方向交流型」の教員が比率的にもっとも多く、全体の23.0%、約4分の1に達している。逆に、地域の協力要請に応じない、あるいは協力要請がなく、地域資源を教育にも研究にも活用していない「不交流型」の教員は、全体の10.5%にとどまる。教員・地域のどちらにせよ、はたらきかけの結果として交流が発生した場合、それが双方向的交流関係に転じていく確率は高く、関係が一方だけにとどまる確率は比較的低いことが推測される。

### 1.3. 交流領域の多様性

以上地域交流の実態を各領域ごとにみてきたが、全体を俯瞰する意味で、地域からの協力要請への「協力」と、地域資源の「活用」のそれぞれについて主成分分析を行い、地域交流のパターンをみることにしよう。

表 1-6 地域交流のパターン：地域からの協力要請への「協力」

	第1成分 県内中心	第2成分 県外産・学・官	第3成分 県外市民・各種団体	第4成分 保健・医療
県や国等の行政－要請に協力－県内	0.760	0.118	0.039	0.063
市町村の行政－要請に協力－県内	0.737	0.059	0.153	0.089
教育機関・研究機関－要請に協力－県内	0.597	-0.059	0.057	0.139
企業・経済団体－要請に協力－県内	0.568	0.299	-0.118	-0.028
文化・芸術団体、マスコミ－要請に協力－県内	0.536	-0.012	0.400	-0.015
企業・経済団体－要請に協力－県外	0.019	0.751	-0.052	0.064
教育機関・研究機関－要請に協力－県外	-0.051	0.694	0.161	0.201
県や国等の行政－要請に協力－県外	0.199	0.648	0.224	-0.112
市民団体・ボランティア団体－要請に協力－県外	-0.015	0.076	0.763	0.102
文化・芸術団体、マスコミ－要請に協力－県外	0.034	0.281	0.663	0.101
市民団体・ボランティア団体－要請に協力－県内	0.429	-0.158	0.511	0.126
市町村の行政－要請に協力－県外	0.310	0.398	0.432	-0.098
保健・医療・福祉の団体－要請に協力－県外	-0.039	0.182	0.210	0.800
保健・医療・福祉の団体－要請に協力－県内	0.360	-0.056	-0.006	0.747
固有値	2.543	1.882	1.794	1.334
寄与率 %	18.2	13.4	12.8	9.5
累積寄与率 %	18.2	31.6	44.4	53.9

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

変数は、各領域からの協力要請があり且つ「協力した」=1、そうでない場合=0

まず「地域からの協力要請への『協力』」についての主成分分析の結果を示したのが表 1-6 である。分析の結果、4つの成分が抽出された。第1成分は広範な領域にわたるけれどももいずれも県内であることから、「県内中心」の地域協力と呼ぶことにしよう。第2成分には県外の企業・経済団体、教育機関・研究機関、県・国などの行政への協力が含まれるので、

「県外の産・学・官」への協力とする。第3成分は県外の市民団体、ボランティア団体、文化・芸術団体などの協力を含むことから「県外の市民・各種団体」への協力とする。第4成分は県内外に関係なく「保健・医療分野」への協力と呼ぶことができるだろう。

次に「地域資源の教育研究への活用」について見てみよう(表 1-7)。分析の結果、2つの成分が見いだされた。第1成分は、地域の資料・情報、人材、自然・環境、施設・設備の活用が含まれることから「人・物・情報・自然の活用」、また第2成分は「資金の活用」

表 1-7 地域交流のパターン：地域資源の活用

	第1成分 人・物・情報・自然の活用	第2成分 資金の活用
教育面 資料・情報の利用	0.835	0.027
研究面 資料・情報の利用	0.831	0.058
教育面 地域人材の利用	0.720	0.184
研究面 地域人材の利用	0.715	0.220
教育面 自然・環境の利用	0.700	0.179
研究面 自然・環境の利用	0.685	0.198
研究面 施設設備の利用	0.664	0.220
教育面 施設設備の利用	0.661	0.195
研究面 資金の利用	0.141	0.886
教育面 資金の利用	0.216	0.861
固有値	4.320	1.770
寄与率 %	43.2	17.7
累積寄与率 %	43.2	60.9

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

変数は、それぞれの地域資源を「大いに利用している」=4、「やや利用している」=3、「あまり利用していない」=2、「全く利用していない」=1

の成分と見るができる。この分析の結果は、教員の地域資源の活用においては、教育上と研究上とでの活用傾向に大きな違いがないことを明らかにしている。

## 1.4. 組織レベルの交流と個人レベルの交流

### 1.4.1. 組織レベルの交流の素描

今回の調査では、大学と地域社会との組織レベルでの交流、すなわち全学あるいは個々の部局が行う大学開放事業のようなオフィシャルな地域交流活動の、教員個々人の過去一年間の参加経験をたずねている。回答の中から具体的な活動事例を取り出してみると、下記にみるように、多様で広範囲な分野・領域の活動が展開されていることがわかる。

「公開講座」「高齢者対象のセミナー」などの講習会
「体験入学」「高校生を対象とした大学説明会」「小中学生のためのおもしろ科学実験室」などの開放事業
「近隣住民との交流会」「道路の雪かき運動」など地域の一員としての活動
「企業との連絡協議会」「商工会議所」「県知事との懇談会」など
「地域経済研究会」「ハイテク研究会」など地域の行政・企業人との合同での研究会の開催
「市町村の保健まつりでの検診」「公衆衛生指導」「ミニ土木展（災害に強い街づくり技術）」などの専門的サービス提供

表 1-8 大学主催の地域交流・開放事業への参加  
— 専門分野別 —

	参加した			参加しな かった	N	
	大学全体	所属部局等	非所属部局			
全体	51.4	20.4	36.4	12.5	48.6	2395
人文科学系	38.5	18.8	23.4	8.7	61.5	218
社会科学系	49.1	23.4	30.6	14.0	50.9	222
教育学系	48.5	26.2	30.8	8.5	51.5	130
理学系	56.0	18.4	42.1	13.4	44.0	418
工学系	65.1	23.6	49.1	15.0	34.9	585
農学系	56.1	24.8	38.2	12.6	43.9	246
医学等系	36.2	14.6	25.5	10.3	63.8	514
保健系	59.7	17.7	40.3	17.7	40.3	62

\*\* N以外はすべて%。 \*\* p<.01 \* p<.05

表 1-8 にみるように、教員の約半数がこうした組織単位での地域交流・大学開放事業への参加経験を持っている。その組織単位別に見ると所属部局主催の活動に 36.4%が、また全学レベルの開放事業に 20.4%が参加経験を持ち、所属部局以外の開放事業に参加した教員も 12.5%存在する。その反面で、どの開放事業にも参加経験のない教員が約半数いる。

専門分野別に見ると、工学系教員にこれらの活動参加者が多く、また組織単位別では、全学での実施事業については、教育学系教員の参加が多い。所属部局実施の事業への参加教員が多いのは工学系であることがわかる。

大学別に見ると（表 1-9）、山形・香川の両大学で参加者が多く、香川大学では全学で実施して

いる事業、山形大学では所属部局別の事業への参加者が多い。

さらに、全学・所属部局・他部局という実施組織レベルごとの参加－不参加を組み合わせ、全体としての参加状況をみると(図1-4)、組織を通じての地域交流への参加者がおよそ2人に1人、またどのレベルの交流事業にも加わっているマルチ参加型教員が2.4%いることがわかる。逆に、どの交流事業にも参加していない教員も全体の44.6%をしめている。

この参加率は、これまでみてきた地域からの要請への「協力」や地域資源の「活用」という個人レベルでの交流に比べて、かなり低い数字であり、教員の地域交流活動が、組織レベルのオフィシャルな活動よりも、教員個人の自発的活動や、地域の教員個人に対する働きかけに依存する部分が多いことを示唆している<sup>iii</sup>。

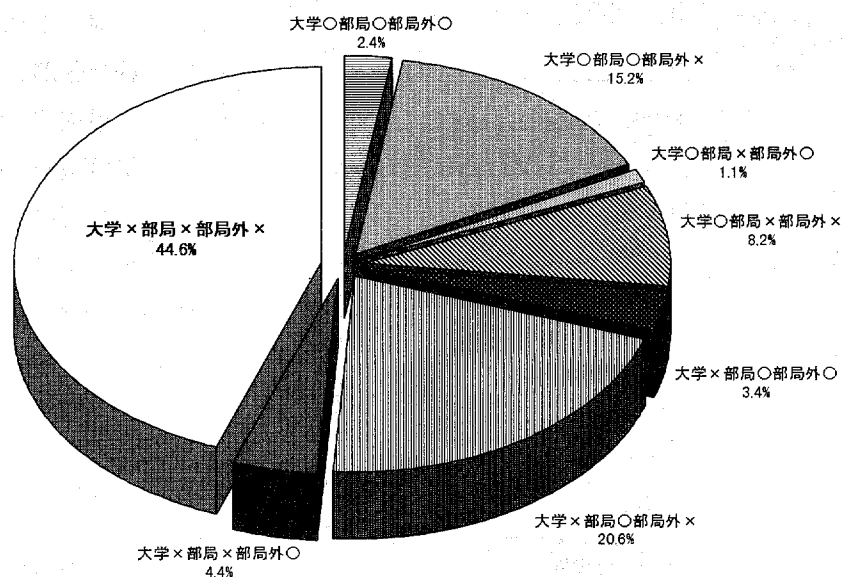
表1-9 大学主催の地域交流・開放事業への参加

—大学別—

	参加した				参加しなかった	N
	大学全体	所属部局等	非所属部局			
全体	51.4	20.4	36.4	12.5	48.6	2,424
東北	50.4	10.6	39.9	13.0	49.6	631
広島	51.5	24.0	37.3	11.8	48.5	408
九州	49.2	25.0	31.3	10.1	50.8	575
山形	58.8	19.2	42.0	14.8	41.2	250
新潟	51.2	23.4	36.3	14.9	48.8	303
香川	61.5	36.5	35.6	12.5	38.5	104
佐賀	45.8	19.0	30.7	12.4	54.2	153

\* N以外はすべて%。 \*\* p<.01 \* p<.05  
「参加した」(あるいは「参加しなかった」)に対して「あてはまる」と答えた者の割合のみ。

図1-4 大学組織主催の地域交流活動事業参加者の割合  
(全サンプル数を分母)





### 1.4.2. 組織レベルの交流と個人レベルの交流

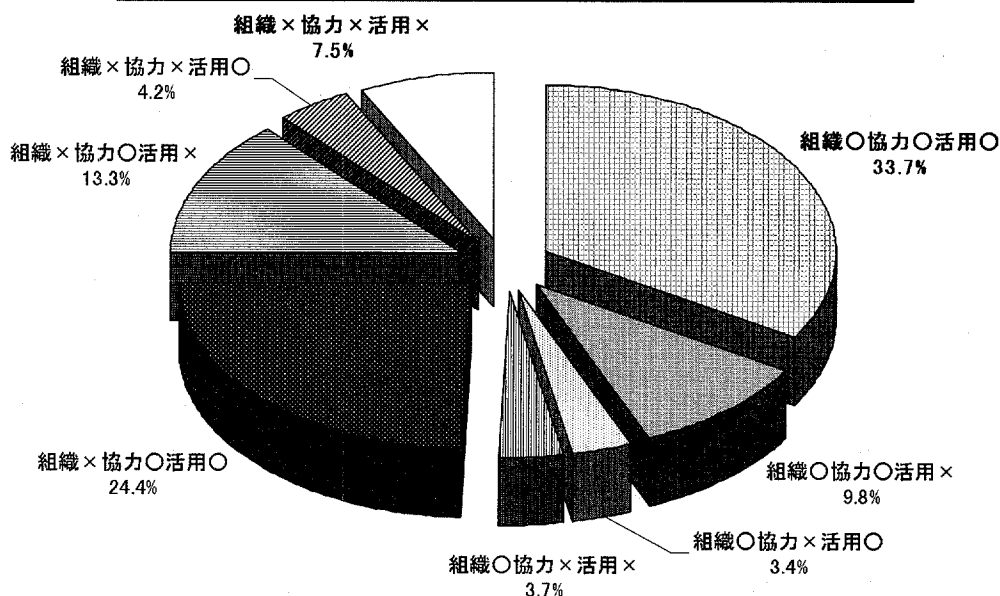
それでは、教員の個人的活動と大学の組織的活動とは相互にどの程度結びついているのだろうか。表 1-10 は、「組織レベルの交流」と「個人レベルの交流」との関連をみたものである<sup>iv)</sup>。それによれば組織レベルの活動に参加している教員は、個人的活動においても県内・県外からの協力要請に応じる傾向が強い。逆に組織レベルで参加していない教員は、個人レベルでも地域との交流が少ない。

表 1-10 大学組織レベルの交流と個人レベルの交流

		地域資源の利用				合計
		教育+研究	教育	研究	利用せず	
大学組織の 交流事業の	参加	53.5	43.9	52.1	36.5	46.9 (1345)
	不参加	46.5	56.1	47.9	63.5	53.1 (1189)
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (2534)
		協力要請への協力				合計
		県内+県外	県内のみ	県外のみ	交流なし	
大学組織の 交流事業の	参加	53.5	46.7	42.2	35.1	46.7 (1235)
	不参加	46.5	53.3	57.8	64.9	53.3 (1408)
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (2643)

以上3つの次元を総合的にみて、国立大学教員の地域との関わりがどの程度かをみたのが図 1-5 である。ここには組織を通じての交流（大学・所属部局・所属部局外の活動のいずれか一つでも参加していれば○、そうでなければ×）、地域からの要請への「協力」（7領域の地域からの要請に対して一つでも応じていれば○、そうでなければ×）、地域資源の「活用」（5つの領域の地域資源を教育あるいは研究の一つでも活用していれば○、そうでなければ×）の3つの次元の組み合わせごとの分布を示してある。これを見ると、組織レベルで参加し、協力要請にも協力し、さ

図1-5 組織レベルの交流×地域への協力×地域資源の活用



らに地域資源を活用している教員が 33.7%でもっとも多く、次いで組織を経由せず個人的に双方向交流をしている教員が 24.4%となっている。他方どの交流にも関わりのない教員は全体の 7.5%にすぎず、ほとんどの教員が個人的な活動、あるいは組織の活動を通して地域との交流のパイプを持っていることがわかる。

## 1.5. 交流の要因分析

教員の地域交流実態は、それでは、どのような要因によって規定されているのだろうか。以下では専門分野だけでなく、所属大学、出身地域、出身大学、職務経験、職階など教員の諸属性を視野にいて、多変量解析を行ってみよう。

### 1.5.1. 「地域からの協力要請への『協力』」

まず地域からの要請への「協力」について2つの被説明変数、すなわち「多協力」（6領域以上での協力の有無）「非協力」（協力領域の有無）をとりだして検討した結果が表1-11である。

分析結果によれば「多協力」「非協力」に対して教員の専門分野は他の属性変数とは独立の有意

表1-11 多協力・非協力の規定要因分析(ロジスティック回帰分析)

説明変数	多協力				非協力			
	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)
年齢	0.010	0.0	0.000	1.010	-0.143	1.9	0.000	0.867
通算在職年数	0.096	2.0	0.000	1.101	-0.042	0.7	0.000	0.959
地元高校出身	0.481	6.1	0.058	1.617 *	-0.120	0.6	0.000	0.887
出身学部	-0.044	0.0	0.000	0.957	-0.234	1.9	0.000	0.792
出身大学院	-0.119	0.3	0.000	0.887	-0.015	0.0	0.000	0.985
他大勤務経験	0.040	0.0	0.000	1.041	0.109	0.7	0.000	1.116
大学以外勤務経験	0.312	3.2	0.031	1.366	-0.512	15.0	-0.077	0.599 **
職階(基準:講師)		14.3	0.091	**		41.1	0.130	**
教授	1.228	12.2	0.091	3.415 **	-1.393	40.1	-0.132	0.248 **
助教授	0.648	3.7	0.037	1.912 +	-0.704	14.8	-0.076	0.494 **
所属大学(基準:佐賀)		1.8	0.000			12.0	0.004	+
東北	-0.255	0.4	0.000	0.775	0.729	6.6	0.046	2.072 *
山形	-0.157	0.1	0.000	0.855	0.261	0.7	0.000	1.298
新潟	-0.093	0.1	0.000	0.911	0.358	1.3	0.000	1.431
広島	-0.109	0.1	0.000	0.897	0.308	1.1	0.000	1.361
香川	0.155	0.1	0.000	1.168	0.456	1.3	0.000	1.578
九州	0.005	0.0	0.000	1.005	0.621	4.6	0.034	1.860 *
専門分野(基準:理学)		54.9	0.181	**		112.3	0.212	**
人文	0.637	2.0	0.000	1.891	-0.809	14.5	-0.076	0.445 **
社会	1.690	20.1	0.120	5.418 **	-1.404	32.9	-0.119	0.246 **
教育	1.634	14.9	0.102	5.123 **	-2.076	30.5	-0.114	0.125 **
工学	0.580	2.5	0.019	1.787	-1.083	44.0	-0.138	0.339 **
農学	0.641	2.3	0.016	1.898	-2.032	45.9	-0.141	0.131 **
医歯薬	1.781	26.5	0.140	5.933 **	-1.269	46.8	-0.143	0.281 **
保健	1.867	15.5	0.104	6.470 **	-1.981	13.5	-0.073	0.138 **
定数	-5.064	61.8	**	**	0.741	3.8		+
-2 Log Likelihood		1139.3				1952.9		
Chi-Square		105.5 **				242.8 **		
判別成功率		92.53%				82.26%		
Cox & Shell - R <sup>2</sup>		0.044				0.099		
Nagelkerke - R <sup>2</sup>		0.107				0.162		
df		22				22		
n		2344				2323		

waldはBの検定統計量で帰無仮説「B=0」を検定。 Encoding

EXP(B)は優比を示し、説明変数が1単位変化することによって被説明変数の事象(1)が生じる確率が変化前の何倍に当たるかを示す。

Chi-Squareはモデル全体の適合度を検定する値。

Cox & Shell - R<sup>2</sup> はモデル全体の説明率を示す。

Nagelkerke - R<sup>2</sup> はCox & Shellの改良版で、同様にモデル全体の説明率を示し、0~1の範囲の値をとる。

(以下同様)

な効果を持っていることがわかる。  
これに対して、教員の所属大学の  
効果はみられない。

そこでさらに専門分野別にこれ  
ら2つの地域交流指標を見てみる  
と(表1-12)、地域のいずれの領域  
からの協力要請にも応じていない、  
あるいはいずれの領域からも要請  
がない教員は理学系に多く、また  
複数領域を股に掛けて活躍する教  
員はもっとも少ない。これに対し  
て多領域協力をしている教員は、  
社会・教育・保健系に多く見られる。

次に表1-6で明らかになった地域交流の領域的な特性にそって、それぞれの規定要因を分析して  
みると、この場合には表1-13のように、教員の所属大学、専門分野がともに独自の規定力をもっ  
ていることがわかる。

表1-12 「非協力」「多協力」と専門分野

	地域からの協力要請への協力			
	非協力**		多協力**	
	一つ以上 ある	一つもない	協力領域 数5以下	協力領域 数6以上
人文科学系	80.0	20.0	93.8	6.2
社会科学系	85.9	14.1	86.3	13.8
教育学系	92.9	7.1	89.4	10.6
理学系	66.1	33.9	96.9	3.1
工学系	84.1	15.9	95.6	4.4
農学系	93.1	6.9	94.6	5.4
医学等系	82.7	17.3	88.4	11.6
保健系	92.6	7.4	84.1	15.9
合計	82.1	17.9	92.5	7.5

\*\* p<0.01

表 1-13 地域協力の多様性の規定要因 —ロジスティック回帰分析—

説明変数	被説明変数: 地域からの協力要請への協力											
	県内中心				県外産学官				県外市民・ボランティアその他諸団体			
	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)
年齢	0.108	1.6	0.000	1.114	-0.058	0.5	0.000	0.944	0.191	4.6	0.033	1.210 *
通算在職年数	0.137	10.8	0.056	1.147 **	0.017	0.2	0.000	1.017	0.070	2.6	0.016	1.073
地元高校出身	0.119	1.0	0.000	1.126	-0.159	1.9	0.000	0.853	0.095	0.5	0.000	1.099
出身学部	0.306	4.8	0.032	1.358 *	-0.249	3.6	-0.023	0.780 +	-0.221	2.2	-0.008	0.802
出身大学院	-0.012	0.0	0.000	0.988	0.160	1.5	0.000	1.173	0.040	0.1	0.000	1.040
他大勤務経験	-0.087	0.7	0.000	0.917	0.173	2.9	0.017	1.188 +	0.084	0.5	0.000	1.088
大学以外勤務経験	0.248	5.3	0.034	1.282 *	0.400	15.5	0.067	1.492 **	0.323	8.1	0.050	1.381 **
職階(基準: 講師)		24.1	0.084	**		46.7	0.119	**		2.5	0.000	
教授	0.923	24.1	0.089	2.516 **	1.273	44.6	0.119	3.571 **	0.341	2.5	0.014	1.406
助教授	0.605	13.2	0.063	1.832 **	0.749	18.9	0.075	2.116 **	0.275	1.9	0.000	1.317
所属大学(基準: 佐賀)		45.5	0.109	**		26.9	0.070	**		1.8	0.000	
東北	-1.040	19.7	-0.079	0.353 **	0.451	4.6	0.029	1.569 *	0.087	0.1	0.000	1.090
山形	-0.328	1.6	0.000	0.721	-0.095	0.2	0.000	0.910	0.065	0.1	0.000	1.067
新潟	-0.352	1.9	0.000	0.703	-0.087	0.1	0.000	0.917	0.021	0.0	0.000	1.022
広島	-0.311	1.6	0.000	0.733	-0.054	0.1	0.000	0.947	0.099	0.2	0.000	1.104
香川	-0.235	0.5	0.000	0.791	-0.256	0.8	0.000	0.774	0.280	0.8	0.000	1.323
九州	-0.882	13.8	-0.065	0.414 **	0.412	3.8	0.024	1.510 +	0.189	0.6	0.000	1.208
専門分野(基準: 理学)		92.8	0.167	**		72.7	0.140	**		64.1	0.144	**
人文	0.889	21.0	0.082	2.432 **	-0.468	5.8	-0.035	0.627 *	0.681	11.2	0.062	1.975 **
社会	1.408	44.1	0.122	4.087 **	0.255	1.8	0.000	1.290	1.085	28.7	0.105	2.960 **
教育	1.997	45.7	0.125	7.366 **	0.289	1.7	0.000	1.335	0.911	14.9	0.073	2.487 **
工学	0.703	23.6	0.088	2.019 **	0.752	28.2	0.093	2.122 **	-0.266	2.3	-0.011	0.766
農学	1.093	30.8	0.101	2.982 **	0.888	24.3	0.086	2.429 **	0.095	0.2	0.000	1.100
医歯薬	0.885	31.1	0.102	2.424 **	0.531	11.9	0.057	1.700 **	0.255	2.1	0.005	1.291
保健	1.569	18.5	0.077	4.803 **	-0.234	0.6	0.000	0.791	0.459	2.0	0.001	1.582
定数	-1.304	15.8		**	-1.580	25.4		**	-2.788	57.7		**
-2 Log Likelihood	2561.7				2801.7				2300.3			
Ghi-Square	258.2 **				207.9 **				115.6 **			
判別成功率	67.72%				63.43%				75.78%			
Cox & Shell - R <sup>2</sup>	0.113				0.091				0.052			
Nagelkerke - R <sup>2</sup>	0.155				0.122				0.077			
df	22				22				22			
n	2144				2174				2184			

この結果についてももう少し単純化してみてもよいでしょう。

まず専門分野別に見ると（表1-14）、「県内中心」の地域協力を行っている教員は、教育・保健系教員に多く、理学系に少ない。また、「県外の産・学・官」との協力を密にしている教員は工学・農学系に多く、人文・保健系には少ないことが確認できる。さらに、「市民団体・その他諸団体」からの協力要請に応じている教員は、社会科学系に多く工学系に少ないこともわかる。

一方、所属大学別に見ると（表1-15）、「県内中心」の地域協力は東北・九州以外の大学の教員に多い。逆に、「県外産官学」への協力については、ほぼ3つの大学グループに分かれ、協力している教員の多い順に①東北・九州（協力率50%台）、②山形・広島・佐賀（協力率40%台）、③新潟・香川（協力率30%台）となっている。県外市民団体その他諸団体への協力については、香川大学の教員の参加率が高く、「頭一つ抜け出ている」という印象を与える。

表 1-14 地域協力の多様性と専門

	県外市民・		
	県内中心	県外産学官	その他諸団体
人文科学系	65.7	30.7	34.7
社会科学系	74.1	46.6	41.8
教育学系	85.4	43.1	38.6
理学系	47.0	41.2	21.3
工学系	62.0	60.4	15.3
農学系	74.1	60.1	22.8
医学等系	62.0	46.7	21.9
保健系	80.3	32.8	31.7
合計	63.7	48.5	24.3

p<0.01      p<0.01      p<0.01

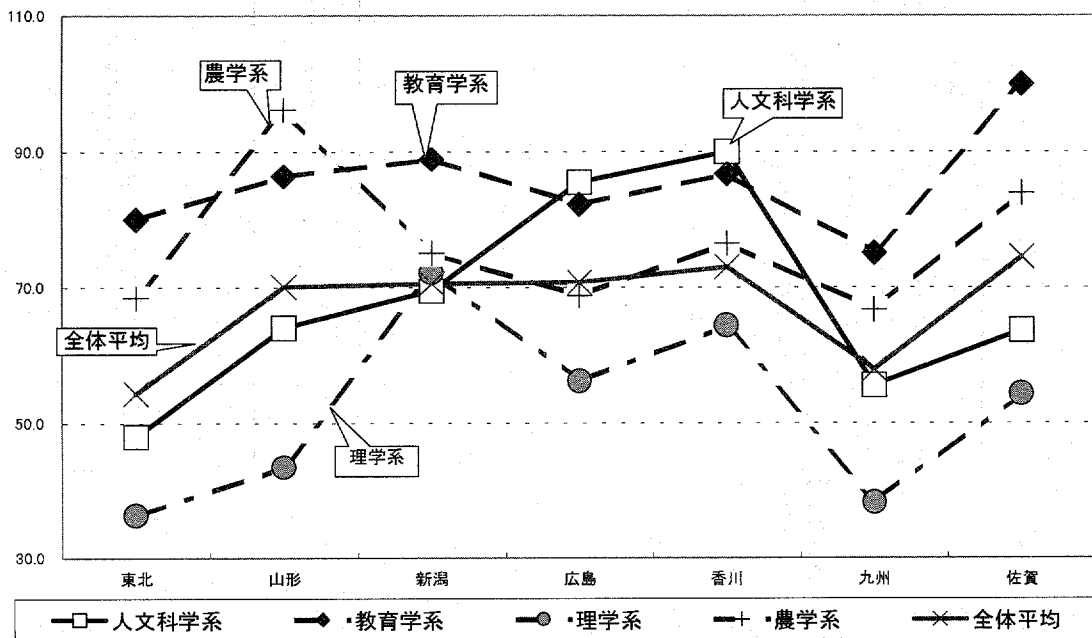
表 1-15 地域協力の多様性と大学

	県外市民・		
	県内中心	県外産学官	その他諸団体
東北	54.5	55.8	20.3
山形	70.3	44.0	25.5
新潟	70.7	38.4	27.6
広島	71.2	42.2	25.3
香川	73.3	35.9	34.6
九州	57.7	54.1	25.0
佐賀	74.7	48.0	23.6
全体	63.8	48.4	24.5

p<0.01      p<0.01      p<0.05

数値は、それぞれの領域からの協力要請について「協力している」と答えている者の割合であり、「協力していない」者の割合は省略した

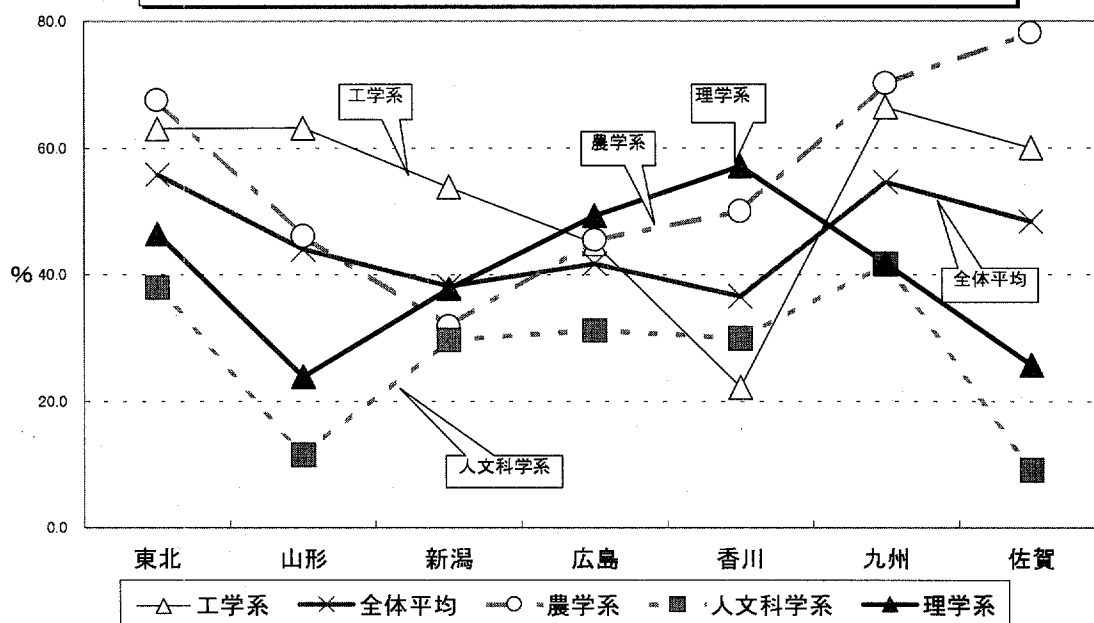
図1-6 県内中心の地域協力×大学×専門分野



「県内中心」「県外産学官」への各協力については、専門分野と所属大学の複合的效果（交互作用）が認められるので<sup>vi</sup>、さらに3重クロスを用いて検討してみよう。まず、「県内中心」の協力活動についてみると（図1-6）、人文系は全体として協力率の低い分野であるが、香川・広島大学では協力率が9割近くと、他の大学に比べて著しく高い。農学系では、山形・佐賀大学の教員の協力率が高い。理学系の分野も、全体として協力率が低い、大学間の差は大きく、協力率の高い新潟・香川と、協力率の低い九州・東北では30%ポイント近い開きがある。

次に「県外産学官」への協力をみると（図1-7）、全体として協力率の高い工学系の教員の中で、特に東北・九州大学の教員の協力率が高い。逆に、香川大学の工学系は最も協力率が低い、これは工学部が新設されたばかりであり交流実績が少ないためと思われる<sup>vii</sup>。農学系では、佐賀・九州・東北の協力率が高く、香川・広島・山形・新潟の順に低くなっている。理学系については、香川の協力率の高さが際立っているが、これは他大学であれば工学系教員によって担われている交流を、理学系教員が代替しているためかも知れない。7大学全体の傾向としては、協力率のもっとも低い人文系でも、大学間に格差が見られ、東北・九州の40%前後に対して、山形・佐賀大学では10%前後となっている。旧帝国大学系の国立総合大学のこの領域での知的ストックの効果かも知れない。

図1-7 県外産学官への協力×大学×専門分野



### 1.5.2. 「地域資源の教育研究への活用」の規定要因

次に地域資源の活用について、4つの指標を作成して規定要因の分析を行った。すなわち、(1)「積極活用」の指標は、地域資源5領域についての2つの目的での活用（教育的活用・研究的活

用)を組み合わせた10項目のうち、8項目以上で「大いに利用」または「やや利用」と回答している者、(2)「不活用」は、どの項目でも「あまり利用していない」「全く利用していない」と回答している者、(3)「人・物・情報・自然」はそれぞれの資源のいずれかを教育面であるいは研究面で活用している者、(4)「資金」は、「資金」を教育面または研究面で活用している者を、それぞれ取りだした指標である。

表1-16 地域資源の活用の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

説明変数	被説明変数: 地域資源の利用															
	積極活用				不活用				人・物・情報・自然				資金			
	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)	B	Wald	R	Exp(B)
年齢	-0.310	3.0	-0.034	0.734 +	0.103	1.5	0.000	1.108	-0.075	0.8	0.000	0.928	-0.090	1.0	0.000	0.914
通算在職年数	0.031	0.1	0.000	1.032	-0.020	0.2	0.000	0.980	0.002	0.0	0.000	1.002	0.094	4.8	0.033	1.098 *
地元高校出身	0.618	7.0	0.074	1.855 **	0.028	0.1	0.000	1.028	-0.097	0.7	0.000	0.908	0.016	0.0	0.000	1.016
出身学部	0.523	3.3	0.037	1.687 +	-0.069	0.2	0.000	0.934	0.078	0.3	0.000	1.081	0.249	3.1	0.020	1.282 +
出身大学院	-0.430	2.2	-0.016	0.650	0.042	0.1	0.000	1.043	-0.063	0.2	0.000	0.939	-0.042	0.1	0.000	0.959
他大勤務経験	0.038	0.0	0.000	1.039	0.058	0.3	0.000	1.060	0.029	0.1	0.000	1.029	-0.017	0.0	0.000	0.983
大学以外勤務経験	-0.085	0.1	0.000	0.919	-0.300	8.0	-0.047	0.741 **	0.149	2.1	0.006	1.161	0.396	12.7	0.064	1.487 **
職階(基準: 講師)		6.0	0.047	*		4.7	0.016	+		7.9	0.037	*		2.7	0.000	
教授	1.178	5.6	0.063	3.246 *	-0.378	4.1	-0.028	0.685 *	0.514	7.9	0.045	1.672 **	0.326	2.6	0.015	1.385
助教授	0.788	2.9	0.031	2.198 +	-0.169	1.0	0.000	0.845	0.349	4.6	0.030	1.417 *	0.194	1.1	0.000	1.215
所属大学(基準: 佐賀)		12.3	0.017	*		10.9	0.000	+		12.7	0.016	*		3.9	0.000	
東北	-0.931	4.9	-0.057	0.394 *	0.091	0.2	0.000	1.096	-0.198	0.8	0.000	0.821	-0.125	0.3	0.000	0.883
山形	0.109	0.1	0.000	1.116	-0.347	2.0	0.000	0.707	0.316	1.7	0.000	1.372	-0.166	0.4	0.000	0.847
新潟	-0.730	2.6	-0.027	0.482	-0.340	2.0	-0.001	0.712	0.131	0.3	0.000	1.140	0.123	0.2	0.000	1.130
広島	-0.697	2.7	-0.029	0.498 +	-0.146	0.4	0.000	0.864	-0.011	0.0	0.000	0.989	0.057	0.1	0.000	1.059
香川	-0.748	1.7	0.000	0.473	-0.380	1.4	0.000	0.684	0.367	1.4	0.000	1.444	-0.202	0.4	0.000	0.817
九州	-0.541	1.8	0.000	0.582	-0.007	0.0	0.000	0.993	-0.163	0.6	0.000	0.850	0.024	0.0	0.000	1.024
専門分野(基準: 理学)		9.4	0.000			90.4	0.166	**		106.0	0.177	**		142.5	0.220	**
人文	-0.104	0.0	0.000	0.901	-0.185	1.0	0.000	0.832	0.395	4.8	0.031	1.484 *	-1.360	18.7	-0.079	0.257 **
社会	0.690	2.8	0.030	1.993 +	-0.917	20.9	-0.083	0.400 **	1.135	32.2	0.102	3.112 **	-0.179	0.6	0.000	0.836
教育	0.486	1.0	0.000	1.626	-1.540	30.2	-0.101	0.214 **	1.804	41.4	0.116	6.071 **	-1.127	10.0	-0.055	0.324 **
工学	0.617	3.3	0.038	1.854 *	-0.740	26.8	-0.095	0.477 **	0.550	15.7	0.069	1.734 **	1.045	46.2	0.129	2.844 **
農学	0.858	5.1	0.058	2.357 *	-1.451	46.6	-0.127	0.234 **	1.368	48.6	0.126	3.929 **	0.985	27.6	0.098	2.677 **
医歯薬	0.219	0.3	0.000	1.245	-0.262	3.0	-0.019	0.769 +	0.201	1.8	0.000	1.223	0.411	5.8	0.038	1.508 *
保健	-0.015	0.0	0.000	0.985	-1.167	10.6	-0.056	0.311 **	1.494	17.5	0.073	4.455 **	-0.402	1.1	0.000	0.669
定数	-3.125	19.2		**	0.055	0.0			-0.349	1.3			-1.743	25.1		**
-2 Log Likelihood		859.5				2624.3				2747.1				2417.7		
Chi-Square		46.2	**			136.2	**			175.8	**			232.7	**	
判別成功率		95.18%				66.14%				62.64%				71.14%		
Cox & Shell - R <sup>2</sup>		0.020				0.061				0.078				0.100		
Nagelkerke - R <sup>2</sup>		0.061				0.085				0.105				0.143		
df		22				22				22				22		
n		2344				2147				2167				2204		

①地域資源活用の「程度」を規定するもの

それによれば教員の専門分野の効果は「不活用」のみ1%水準で有意、また所属大学の効果は「積極活用」のみ5%水準で有意である。それぞれについてクロス表で比率を確認してみると、まず地域の資源を教育にも研究にも全く活用していない教員は表1-17の通り、分野別では人文科学・理学・医学系教員に多い。他方、表1-18の通り、教育・研究合わせて8つ以上の地域資源を積極的に活用している教員は、山形・佐賀の両大学で多い。

②地域資源活用の「多様性・方向性」を規定するもの

表1-17 地域資源の不活用と専門分野

人文科学系	42.0
社会科学系	26.4
教育学系	15.5
理学系	47.6
工学系	30.6
農学系	18.4
医学等系	41.4
保健系	22.0
合計	34.4

p<0.01

数値は、地域の資源を一つも利用していない教員の割合であり、一つ以上利用している教員の割合は省略した。

表1-18 地域資源の積極活用と大学

東北	2.9
山形	8.1
新潟	4.8
広島	3.7
香川	5.1
九州	5.9
佐賀	7.7
全体	4.9

p<0.01

数値は、地域の資源を教育上・研究上合わせて8つ以上利用している教員の割合であり、それ以外の教員の割合は省略した。

次に「人・物・情報・自然」と「資金」の活用についての規定要因分析を行ってみよう。専門分野の効果は「人・物・情報・自然」「資金」両方について1%水準で有意であり、また大学の効果については、「人・物・情報・資金」のみ5%水準で有意である。

表1-19および表1-20によって詳細に検討すると、「人・物・情報・自然」を活用する教員は、社会科学・教育学・農学・保健の4分野の教員に多く、理学・医学系教員との開きは30%もあることがわかる。

表1-19 地域資源活用の多様性と専門分野

	人・物・情報・自然	資金
人文科学系	57.5	7.1
社会科学系	73.6	15.9
教育学系	84.5	7.6
理学系	46.0	21.0
工学系	58.4	45.3
農学系	76.6	41.9
医学等系	48.4	30.5
保健系	78.7	16.4
合計	59.1	28.5

p<0.01      p<0.01

表1-20 地域「人・物・情報・自然」の活用と大学

	人・物・情報・自然
東北	53.3
山形	69.0
新潟	61.9
広島	59.2
香川	73.4
九州	55.4
佐賀	63.9
全体	59.0

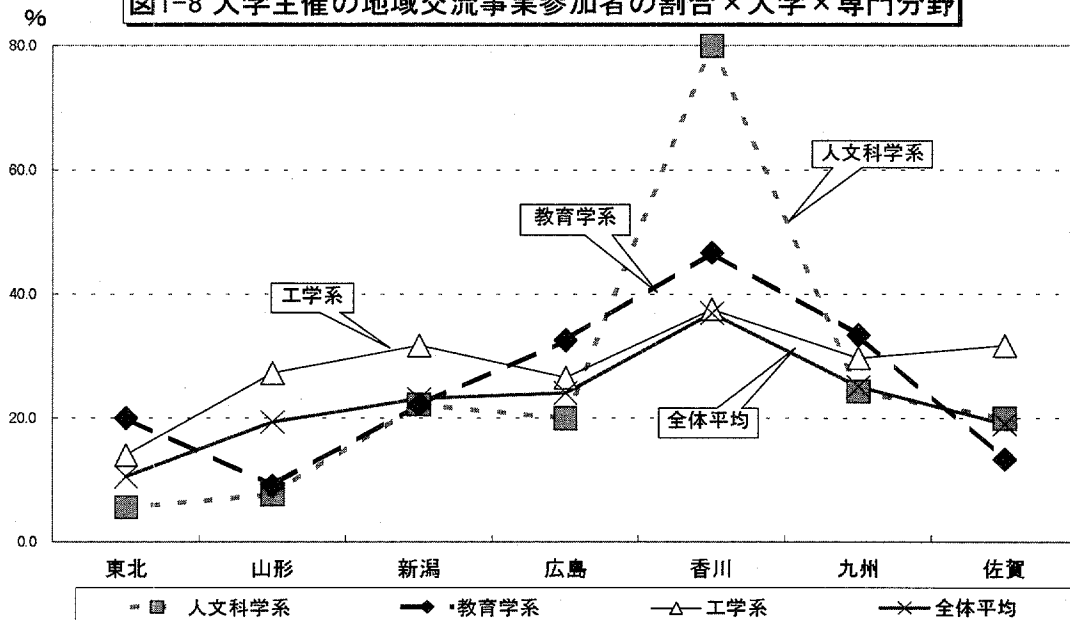
p<0.01

### 1.5.3. 「組織レベルの交流」の規定要因

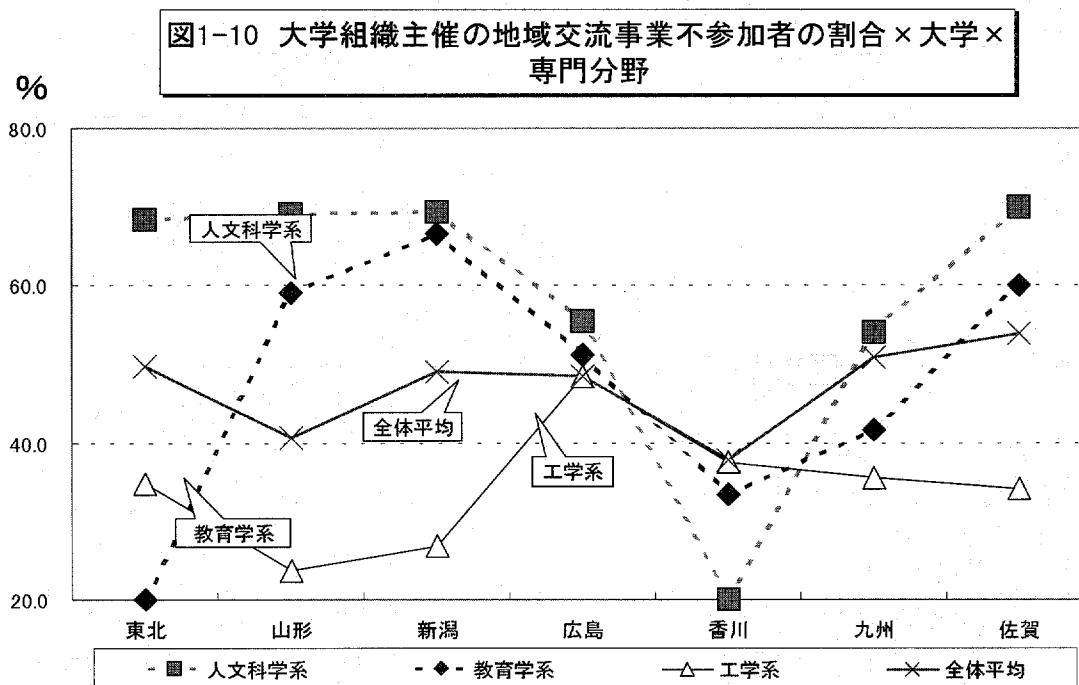
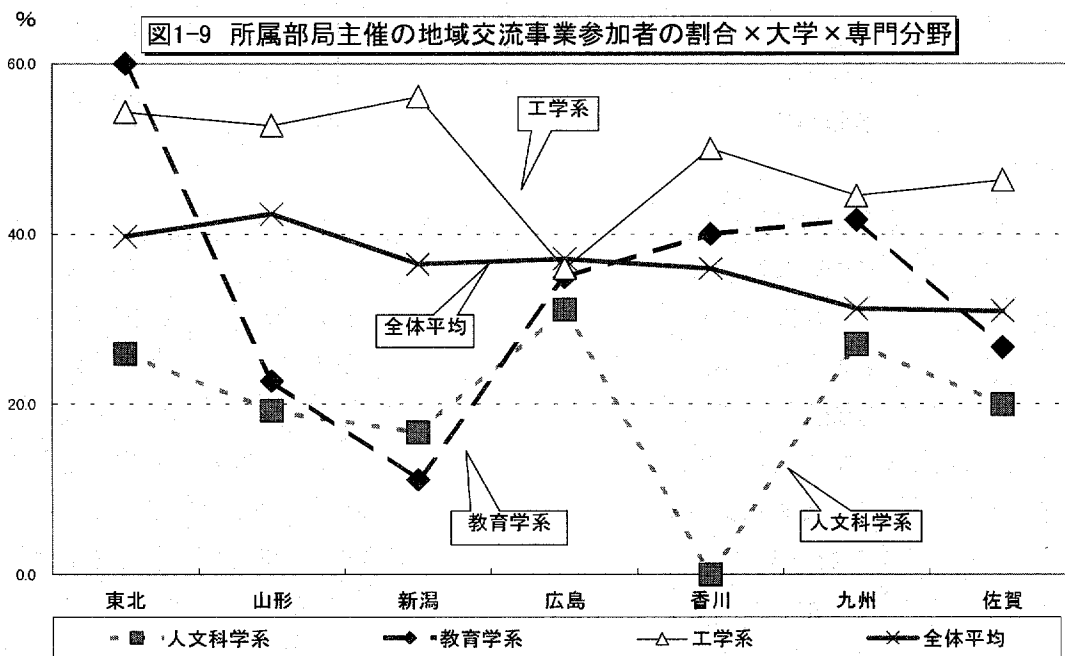
組織レベルの交流については、すでに香川大学における全学主催の地域交流事業への参加率の高さ、山形大学における所属部局主催の地域交流事業への参加率の高さがわかっているが、こうした参加率の違いがどのような専門分野のイニシアティブによって支えられているのか、大学・専門分野による複合的な効果（交互作用）を図1-8から図1-10によって検討してみよう。

まず、大学全体として実施する事業についての図1-8をみると、香川大学の人文系教員の8割がこうした交流に参加しており、他大学の同分野の教員と著しく異なる傾向を示していることがわかる。逆に、図1-9をみると部局単位での活動は、香川大学の人文系教員の場合むしろ低調であり、交流が部局単位ではなく、全学的な枠組みに載せる形で実施されているとみることができる。すなわち、大学開放センターをもつ香川大学では、人文系の教員が教育学系の教員とともに「香川大学における大学＝地域交流」の牽引的な役割を果たしている、とみることができる。

図1-8 大学主催の地域交流事業参加者の割合×大学×専門分野



これに対して、キャンパスが分散している結果として部局単位の活動が中心にならざるを得ないと思われる山形大学に注目して図1-9をみると、工学系教員の部局単位の地域交流事業参加は高いが、東北、新潟などと同程度であり、また部局単位での活動が活発でない専門分野もあることがわかる。





## 1.6. 地域社会との協力希望

### 1.6.1. 協力希望の実態

今回のアンケート調査では、これまで見てきた地域交流の実態とは別に、表 1-21 にみるように 7つの領域について地域社会からの協力要請があった場合、応じるかどうかをたずねている。どの領域についても「原則として応じたくない」と回答する教員は全体の1割前後でしかなく、ほとんどの教員がいずれかの領域で、地域社会との交流を希望していることがわかる。中でも「教育・研究機関」から協力要請があった場合、「積極的に応じたい」と答えた教員は4割に達し、その他の領域に比べて2倍近くにのぼっている。

表1-21 今後 地域からの協力要請があった場合の対応

	積極的に応じたい	内容によって応じたい	原則として応じたくない	無回答	合計	N
A.市町村の行政	21.8	66.3	10.8	1.2	100.0	2668
B.県や国等の行政	23.8	65.5	9.6	1.1	100.0	2668
C.企業・経済団体	20.2	66.5	12.3	1.1	100.0	2668
D.教育機関・研究機関	43.1	55.5	0.7	0.8	100.0	2668
E.保健・医療・福祉の団体	21.3	65.6	11.1	2.0	100.0	2668
F.文化・芸術団体・マスコミ	14.5	70.6	13.7	1.2	100.0	2668
G.市民団体・ボランティア団体	14.8	72.8	11.1	1.3	100.0	2668

### 1.6.2. 協力希望領域と専門分野

つぎに、教員の専門分野別に協力希望領域をみると（表 1-22）、両者の間に、協力実態と同様の対応関係がみられることがわかる。市町村行政や県・国の行政への協力を希望しているのは保健系、企業・経済団体については工学・農学・医学などの理系分野、教育・研究機関への協力と教育学系、保健・医療・福祉団体への協力と医学・保健系、文化・芸術・マスコミへの協力と人文・教育学系、市民団体・ボランティア団体への協力と医学・保健系などの対応関係である。また人文系や理学系では、協力希望教員の割合の低い領域が他の専門分野に比べて多くなっている。

表1-22 協力希望領域と専門分野

	人文科学系	社会科学系	教育学系	理学系	工学系	農学系	医学等系	保健系	合計
市町村の行政	11.9	19.6	30.3	12.8	23.4	22.1	29.2	42.6	22.2 **
県や国の行政	12.7	20.0	27.5	14.3	26.8	28.6	31.1	40.6	24.3 **
企業・経済団体	7.2	12.9	11.3	11.9	30.7	22.5	25.5	19.1	20.4 **
教育・研究機関	37.1	30.8	64.8	40.2	45.1	44.9	45.5	53.6	43.6 **
保健・医療・福祉団体	10.3	12.7	21.1	10.4	13.8	14.5	47.6	50.7	21.7 **
文化・芸術・マスコミ	20.3	11.7	23.9	13.1	10.9	8.8	18.8	17.4	14.6 **
市民団体・ボランティア団体	14.0	13.3	19.0	12.5	12.5	9.1	21.4	26.1	15.0 **

\* p<0.05 \*\* p<0.01

数値は、「積極的に応じたい」と答えたものの割合のみを表示した。

### 1.6.3. 協力希望領域と大学

一方、協力希望領域と大学との関係を検討したものが表 1-23 である。これを見ると、協力実態と同様に、協力希望においても大学間の差異は全体としてさほど大きくない。なお、統計上有意な差が認められる「市町村の行政」「企業・経済団体」「保健・医療・福祉団体」についての傾向を検討してみると、「市町村の行政」「保健・医療・福祉団体」への協力を希望しているのは新潟大学教員に多く、一方「企業・経済団体」への協力を希望しているのは九州大学教員に多いことがわかる。

表1-23 協力希望領域と大学

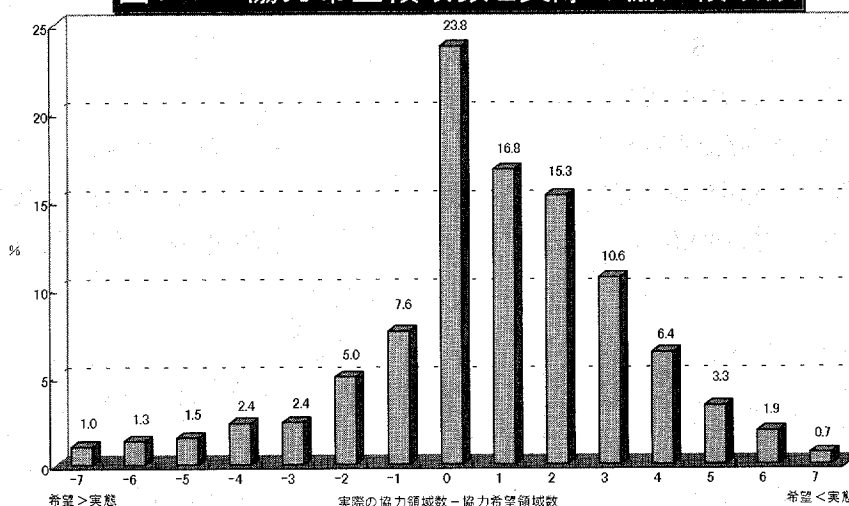
	東北	山形	新潟	広島	香川	九州	佐賀	合計
市町村の行政	18.3	22.1	29.3	20.9	18.8	24.2	19.8	22.0 *
県や国の行政	20.5	24.0	29.8	22.2	20.5	27.0	24.6	24.1
企業・経済団体	18.5	21.7	22.3	17.1	15.7	24.1	20.4	20.4 *
教育・研究機関	41.5	44.6	47.7	42.5	42.2	42.7	46.4	43.4
保健・医療・福祉団体	20.0	21.3	28.3	24.1	12.9	22.3	13.9	21.7 **
文化・芸術・マスコミ	13.4	18.5	19.3	12.5	17.2	12.5	16.7	14.6
市民団体・ボランティア団体	13.9	18.1	19.0	11.9	14.7	15.2	14.9	15.0

\* p<0.05 \*\* p<0.01

数値は、「積極的に応じたい」と答えたものの割合のみを表示した。

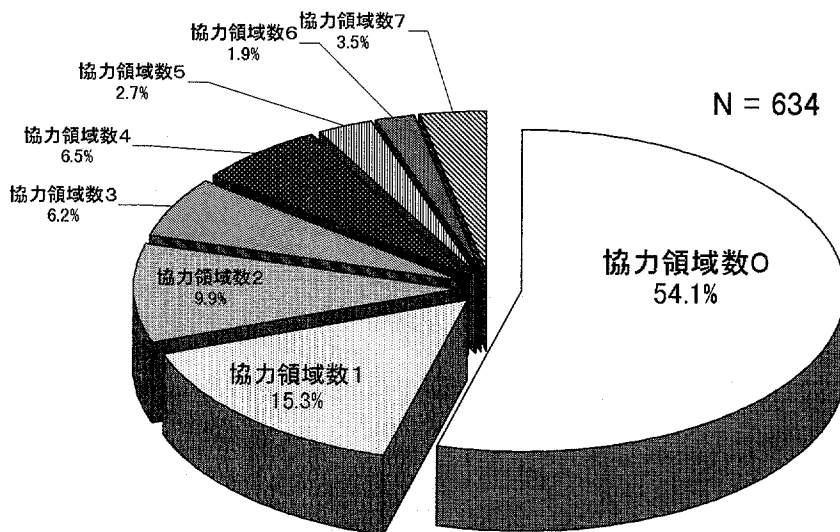
### 1.6.4. 地域交流の理想と現実

図1-11 協力希望領域数と実際の協力領域数



では、協力希望と実態との間にはどの程度の一致とズレが認められるのだろうか。図 1-11 は、教員個人の協力希望領域数と実際の協力領域数との差を計算し、単純集計したものである<sup>viii</sup>。これによると、21.3%の教員は、実際の協力領域数よりも協力希望領域数の方が上回っており。さらに注目すべきは、56%の教員については、実際の協力領域数が協力希望領域数を上回っている点である。つまり、理想の協力領域数と現実の協力領域数が一致している教員は 23.8%にすぎず、残りの教員の多くは、現在の地域交流が過重負担であると感じている。

**図1-12 協力希望領域数と実態が一致している  
教員の協力領域数**



さらに協力希望領域数と実際の協力領域数との差が0という教員を抽出して実際の協力領域数ごとの割合をプロットしてみると（図 1-12）、過半数の教員が、「協力領域数=0」「協力希望領域数=0」の教員であることがわかる。つまり全体の 12.9%を占めるこれら教員は、「地域への協力を実際に行っておらず、今後も協力する気はない」教員たちなのである。

### 1.7. まとめ

以上、アンケートを通じて教員と地域の交流関係の実態を素描してきた。ここではこれまでの分析結果をまとめ、若干の問題点・課題を提示したい。

①教員の地域との交流はかなり行われており、かつ幅広い。ほとんどの教員は、「地域からの協力要請への協力」、「地域資源の教育研究面での活用」、「大学組織レベルでの地域交流事業への参加」のいずれかの形で、地域との接触を持っている。そして、その地域交流の領域・内容は、今回の調査で明らかになった範囲内でも、多岐に渡っている。

②「広範囲交流型」の教員がどの分野、どの大学にも少なからず存在する。地域の複数の領域（6領域以上）からの協力要請に応じている教員は 8.0%、地域の様々な資源を活用している（教育・研究活用合計で8資源以上）教員は 5.1%、大学組織のあらゆるレベルの地域交流事業に参加する教員は 2.4%存在している。さらに、協力要請に応じ、かつ地域資源を活用する形で個人的な交流活動を展開しつつ、同時に大学組織レベルの交流活動にも参加するような積極的な教員が 31.2%も存在している。

- ③地域との接触を持たない「非交流」教員も少なからず存在する。地域からの協力に応じていない、もしくは地域協力要請がない教員は 19.2%、地域資源を全く活用していない教員は 34.5%、大学組織レベルの地域交流事業に全く参加していない教員は 44.6%存在する。総合すると、この範囲での地域との接触をまったく持たない教員が 7.5%存在する。
- ④地域交流は教員の個人的活動によって支えられている。大学の組織を通じてオフィシャルになされている交流活動への参加者は半数程度でしかない。大学＝地域交流においては個人レベルでの活動の比重の重さが注目される。「地域への協力」と「地域資源の活用」の両方を重ね合わせると、そのいずれかの経験者は9割に達する。
- ⑤地域交流は大きく6つのパターンに分類される。「地域からの協力要請への協力」については「県内中心」「県外産学官」「県外市民・ボランティア団体」「医療・保健」の4パターンが確認された。他方「地域資源の活用」については「人・もの・情報・自然」「資金」の2パターンが確認された。
- ⑥特定の専門分野と特定の領域との密接な結びつきがある。これまでの分析結果からあらためて専門分野と地域交流との関係を概括的に整理してみると次のようになる。

<p><u>社会科学系・教育学系・保健系：県内中心、市民・ボランティア団体を中心とした幅広い地域との交流</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの協力要請に数多く応じている。</li> <li>・「県内中心」「県外の市民・諸団体」からの協力に応じている。</li> <li>・地域資源の中でも「人・もの・情報・自然」を積極的に活用している。</li> <li>・教育学系・保健系は大学組織レベルの活動参加者も比較的多い（教育学系は全学レベル、保健系は所属部局レベル）。</li> </ul> <p><u>工学系・農学系：地域交流が特化している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの協力要請には、特に県外の産・学・官からの要請に積極的に応じている。</li> <li>・地域の資源は特に「資金」を活用している。</li> <li>・所属部局主催の地域交流事業参加教員も比較的多い</li> </ul> <p><u>人文科学系・理学系・医歯薬系：地域交流が少ない。</u></p> <p>これら3つの専門分野を一つに括ることは確かに強引かもしれないが、共通しているのは、地域との交流が比較的少ない点である。特に地域資源については、いずれの専門分野の教員もあまり活用していない傾向にある。さらに、人文科学系・医歯薬系は、大学組織レベルの地域交流事業参加率が低い。その一方で特化した地域交流を行っている側面もあり、理学系は所属部局主催の地域交流事業参加者が比較的多く、医歯薬系は複数の地域領域からの協力要請に応じ、かつ県内中心の地域交流活動が盛んである。人文科学系は県外の市民・ボランティア団体との交流が比較的盛んである。</p>
--

以上の結果をまとめると、専門分野と地域交流の対応関係について、仮説的に次のような配置を想定できる（図 1-13）。

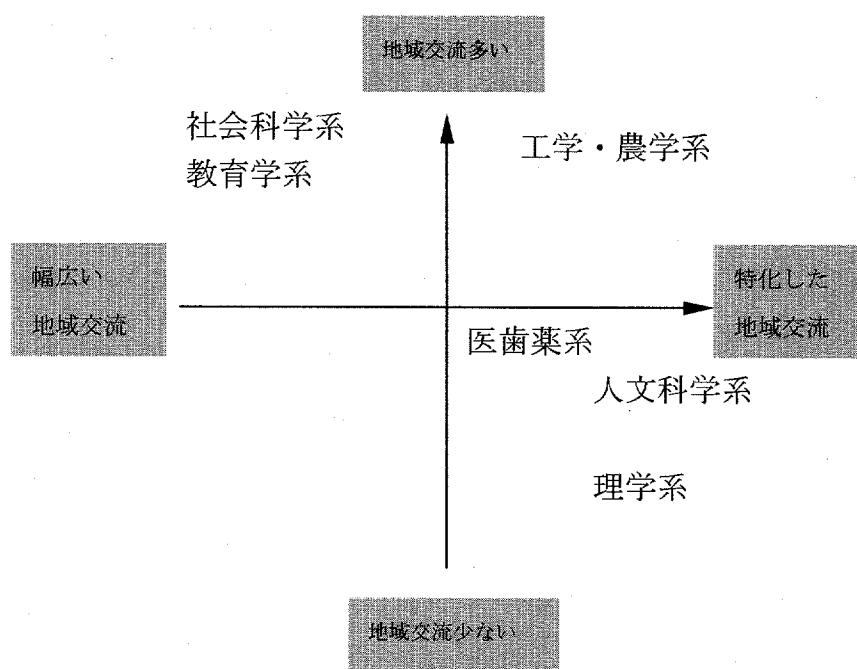


図 1-13 地域交流と専門分野の関連図

⑦ 教員個々人の交流活動はどの大学にも同じ程度に備わっている。つまり、地域交流の大学間格差は、あまり認められない。

⑧ しかし詳細に検討すると、大学による地域交流の特色の違いが浮かびあがる。特徴的な傾向をあげていくと次のようになる。

- 東北大学・九州大学：**
- ・地域からの協力要請に応じていない、あるいは協力要請自体がない「非協力」教員が他大学に比べ若干多い。
  - ・県内中心の地域協力を行っている教員が少ない。
  - ・産学官との交流が、特に工学系教員を中心に展開されている。
  - ・どちらかという、地域と交流している教員が少ないのは東北大学である。
- 山形大学・香川大学・佐賀大学：**
- ・他大学に比べると比較的地域との交流を持つ教員が多い。
  - ・いずれの大学も県内中心の活動が活発である。
  - ・県外市民団体・その他諸団体からの協力に応じているのは香川大学教員に多い。
  - ・資源の積極的活用をしているのは山形・香川大学に多い。
  - ・組織を媒介にした活動を積極的に展開しているのは、山形大学・香川大学で、山形大学は所属部局実施の地域交流事業参加者が多く、香川大学は全学主催の交流事業参加者が多い。
- 新潟大学・広島大学：**
- 東北・九州大学ほど地域と交流を持たない教員が多いということもなく、また山形・香川・佐賀大学ほど地域交流に積極的な教員が多いということもない。中間に位置している大学である。

大学ごとにみられるこうした地域交流の特色の違いは、それぞれの大学の歴史的な背景や地理的な条件、大学の規模、威信構造などの特性によって規定されていることがうかがえる。旧帝大系の東北大学と九州大学、旧官大の系譜をひく広島大学と新潟大学、新制国立大学の山形大学・香川大学・佐賀大学などのように類型化することも可能かもしれない。ただし、こうした旧帝大―旧官大―新制大学という威信構造は、大学全体の規模と相関している一方で、産学協同トーンの強い工学系分野の大きさの順序とも連動している。単一の要因によってその地域交流の実態を説明できるわけではない。

⑨ 大学＝地域交流への関わりにおいて、つぎのような、教員の所属大学と専門分野との複合的な影響（つまり相互作用）がみられる。

- ・ 県内中心の協力：
  - 人文科学系：香川・広島＞新潟・山形・佐賀＞東北・九州
  - 農学系：山形・佐賀＞香川・新潟・広島＞東北・九州
  - 理学系：新潟・香川＞広島・佐賀＞山形・東北・九州
- ・ 県外産学官の協力：
  - 工学系：東北・九州・佐賀・山形・新潟＞広島・香川
  - 農学系：東北・九州・佐賀＜山形・新潟・広島・香川
  - 理学系：香川が突出して高い参加率。香川大学理学部が工学分野でも活躍か？
  - 人文科学系：東北・九州＞新潟・広島・香川＞山形・佐賀大学
- ・ 人・物・情報・自然の活用：
  - 人文科学系：香川が突出；東北・佐賀・広島・九州は低い
  - 社会科学系：山形が突出＞九州・東北＞新潟・広島＞佐賀
  - 農学系：山形・新潟・東北＞佐賀・香川・広島・九州
- ・ 資金の活用：
  - 工学系：大きな差はない
  - 農学系：香川＞東北・山形＞佐賀・九州＞広島・新潟
  - 社会科学系：新潟・九州・佐賀＞東北・山形・広島・香川
  - 教育学系：どの大学も低い活用率
- ・ 大学主催の地域交流事業：
  - 人文科学系：香川大学が突出した参加率を誇る。
  - 教育学系：香川が頭一つ出ている。次いで九州・広島と続く。低いのは山形・佐賀。
- ・ 所属部局主催の地域交流事業：
  - 工学系：広島大学では若干参加率が低い。
  - 教育学系：東北＞九州・香川＞広島・佐賀＞山形・新潟
  - 人文科学系：香川：専ら全学レベルの参加に専念しているのか、全く参加していない。
- ・ 組織不参加率
  - 人文科学系：東北・山形・新潟・佐賀＞広島・九州＞香川
  - 教育学系：新潟・山形・佐賀＞広島＞九州・香川＞東北

⑩ 今後の地域協力希望をみると、ほとんどの教員が地域への協力に対して肯定的である。

⑪ 協力希望領域と専門分野の間には特定の対応関係がある。具体的にはつぎのような関連が認められる。医学・保健系教員と市民団体・ボランティア団体への協力との関係を除き、領域毎の協力実態はほぼ専門分野と対応している。また、人文科学系や理学系では複数の領域について、協力希望教員の割合が低い。

市町村行政／県・国の行政	↔	保健系
企業・経済団体	↔	工学・農学・医歯薬系
教育・研究機関	↔	教育学系
保健・医療・福祉団体	↔	医歯薬系・保健系
文化・芸術・マスコミ	↔	人文科学系・教育学系
市民団体・ボランティア団体	↔	医歯薬系・保健系

⑫協力希望に関する大学間の差異は小さいが、いくつかの特色を指摘できる。協力実態において平均的・中間的な新潟大学で「市町村の行政」「保健・医療・福祉団体」については、各大学中最も協力希望教員が多い。九州大学では、「企業・経済団体」との協力希望教員が比較的多い。

⑬しかし地域協力の理想と現実には隔たりがある。全体の 21.3%の教員は、実際の協力領域数よりも協力希望領域数の方が上回っている。一方 56%の教員は実際の協力領域数が協力希望領域数を上回っている。本人の希望と実態が一致している教員は、23.8%に過ぎず、残りの教員は現在の地域交流を過重負担あるいは過少負担だと感じていることが予想される。さらに希望と実態が一致している教員のうち、過半数の教員は「協力領域数 0 / 協力希望領域数 0」の教員であった。

### 1.8. 地域と教員の交流の在り方—交流実態から—

以上のように、教員の地域交流は活発、かつ幅広く展開されている。しかも教員の専門分野と地域交流との間には明確な濃淡があり、地域交流について機能分担がなされているように見える。同様に大学間でも地域交流における機能分担的な関係がある程度認められる。

そして、こうした地域交流は大学の組織としての活動よりも、教員個人の活動によって支えられている。しかし表面的には活発で幅広く見える教員の地域交流も、交流希望と実態が一致しない教員が7割以上存在していることからすると、教員自身にとって必ずしも満足のいく交流になっていないことも予想される。もっぱら教員個人の自発性に支えられている地域交流のあり方には一考の余地があるように思われる。

今後、国立大学にとって地域交流が重要な課題となるのであれば、地域交流の裾野を広げ、これまで不交流の教員についても参加の機会をつくり出していく必要があるのではないかと。そして、そのカギの一つは、組織レベルでの地域交流事業の促進にあると思われる。教員の誰もが地域交流に参加しうるよう条件整備がなされてはじめて、「すべき人が交流する」あるいは「大学間・専門分野間で分業する」ことが一つの理念モデルとなるのではないかと。

調査の結果から明らかになったところでは、大学組織レベルでの活動への参加状況は、大学間・専門分野間でも濃淡が激しく、個人的活動に比べて参加率が低く、また不交流教員の多さが目立つが、このような状況は、「開拓の余地が大いに残されている」とも解釈できる。

今日、アカウンタビリティの要求、設置形態をめぐる議論、運営諮問会議の設置など国立大学

はさまざまな外圧にさらされている。こうした状況の下で、教育研究機関としての大学のあり方と地域社会の要求を、いかに調和的なものにしていくのが、大きな課題になりつつある。大学は、積極的に地域に働きかけることによって、地域のために新しい知の創造の場を見出し、また創造された知を地域に展開することによって、地域の知的創造の中核として能動的な役割をはたすことを使命の一つとすべきだろう。大学の組織体としての地域交流活動は、とくに国立大学の場合、その存在理由を内外に示すための重要な活動であり、組織レベルでの交流実態がどう活性化していくのか、今後さらなる分析・検討が要請されよう。

## 注

- <sup>i</sup> 県内、県外を問わず、表 1-1 の 7 つの領域からの協力要請に応じている場合、1 とカウントして、その合計を求めた。最小値は 0 (どの領域からの協力要請にも応じていない、あるいは要請がなかった) 最大値は 7 (いずれの領域からの協力要請にも応じている)。
- <sup>ii</sup> 具体的には、これまで用いられてきた変数をさらに次のように加工している。すなわち、地域からの協力要請への「協力」については「県内+県外」「県内のみ」「県外のみ」「協力無し」の 4 類型に、また地域資源の「活用」については「教育+研究」「教育のみ」「研究のみ」「活用せず」の 4 類型にそれぞれまとめた。
- <sup>iii</sup> 大学全体での交流を A、部局での交流を B、部局以外での交流を C とし、対数線形モデルによって検討したところ、飽和モデル ([ABC]) 以外にもフィットの良いモデル (尤度比カイ 2 乗値 = 2.026, 自由度 = 1,  $P = .155$ , [AB][BC][CA], すなわち、二変数間相互の関連性はあるが、もう一つの変数とは独立してその関連性が成立している) が見出された。この場合は、一言で表せば「参加している人は参加しているが、参加していない人は参加していない」ということである。
- <sup>iv</sup> あらかじめ、それぞれの変数については次のような変換を施した。「協力」に関しては、7 つの協力領域いずれか一つから (県内・県外に関わらず) の要請に対して協力していれば 1、そうでなければ 0 のカテゴリ変数に変換した。「活用」については、地域資源を教育・研究に関係なく一つでも活用していれば 1、そうでなければ 0 のカテゴリ変数に変換した。「組織レベルの交流」については、全学・部局毎・部局以外のいずれかの交流に参加していれば 1、そうでなければ 0 のカテゴリ変数に変換した。これら 3 変数を対数線形モデルにかけ、あらかじめ変数間の関係を確認したところ、飽和モデル [協力\*活用\*組織] 以外にフィットの良いモデルは、二変数間の関係のみを認めるモデルであった。つまり、「組織レベルの交流」を被説明変数と見なして説明すると、「組織レベルの交流」は「地域からの協力要請への対応」と「地域資源の活用」双方から独立した影響を受け、「地域からの協力要請への対応」と「地域資源の活用」の複合的影響はない、ということである。

### ⅴ <被説明変数>

地域からの協力要請への協力



- ①「多協力」：県内外問わず6～7領域にわたるような協力をしている場合＝1、それ以外＝0のカテゴリー変数
- ②「非協力」協力領域が一つもない＝1、それ以外＝0
- ③「県内中心」：表 1-6 の主成分分析で得られた第1成分を構成する「地域からの協力要請」のうち、いずれか1つでも応じていれば1、そうでなければ0。
- ④「県外産官学」：表 1-6 の主成分分析で得られた第2成分を構成する「地域からの協力要請」のうち、いずれか1つでも応じていれば1、そうでなければ0。
- ⑤「市民団体・その他諸組織」：表 1-6 の主成分分析で得られた第3成分を構成する「地域からの協力要請」のうち、いずれか1つでも応じていれば1、そうでなければ0。

#### 地域資源の活用

- ⑥「積極活用」：地域資源を研究・教育合わせて8領域以上活用している場合＝1、それ以外＝0
- ⑦「不活用」：地域資源を教育にも研究にも全く活用していない場合＝1、それ以外＝0
- ⑧「人・物・情報・自然」：表 1-7 の主成分分析で得られた第1成分を構成する「地域資源の活用」のうち、いずれか1つでも活用していれば1、そうでなければ0。
- ⑨「資金」：表 1-7 の主成分分析で得られた第2成分を構成する「地域資源の活用」のうち、いずれか1つでも活用していれば1、そうでなければ0。

#### 大学組織を通じた交流

- ⑩「大学全学レベル」：過去1年間のうちに、大学全学レベルで実施された地域交流事業に参加した経験がある場合1、そうでない場合0のカテゴリー変数
- ⑪「所属部局レベル」：過去1年間のうちに、所属部局で実施された地域交流事業に参加した経験がある場合1、そうでない場合0のカテゴリー変数
- ⑫「所属部局以外の部局」：過去1年間のうちに、所属部局以外の部局で実施された地域交流事業に参加した経験がある場合1、そうでない場合0のカテゴリー変数
- ⑬「不参加」：過去1年間のうちに、上記3つの大学組織レベルの交流事業に一つも参加しなかった場合1、いずれか一つでも参加した場合0のダミー変数

#### <説明変数>

年齢：39歳以下＝1、40～49歳＝2、50～59歳＝3、60歳以上＝4

通算在職年数：5年未満＝1、5～10年未満＝2、10～15年未満＝3、15～20年未満＝4、20～30年未満＝5、30年以上＝6

地元高校出身：そうであれば1、そうでなければ0のダミー変数

出身学部：所属大学の学部出身であれば1、そうでなければ0のダミー変数

出身大学院：所属大学の大学院出身であれば1、そうでなければ0のダミー変数

他大勤務経験：所属大学以外の大学での勤務経験があれば1、そうでなければ0のダミー変数

大学以外勤務経験：大学以外の機関などで勤務経験があれば1、そうでなければ0のダミー変数

<sup>vi</sup> 対数線形分析を用いて3つの地域協力パターンと専門分野、大学の関連性を検討してみたところ、「県外市

---

民・その他諸団体」への協力については、大学のみの効果が認められ、「県内中心」「県外産学官」への協力については、飽和モデル以外は有意ではなかった。すなわち「県内中心」「県外産学官」への協力については専門分野と大学の交互作用効果が認められることを意味している。

vii 香川大学工学部は平成9年10月開設、平成10年4月学生受入開始。

viii 「教員一人あたりの協力領域数」(脚注1参照) - 「教員一人あたりの希望協力領域数」(下表のように「協力要請への協力」と同様のA~Gの7領域について「今後、協力要請があった場合の対応」を尋ねており、その中で、「積極的に応じたい」と「内容によって応じたい」と応えた場合を1、そうでない場合を0として、A~Gを合計したもの)

#### 参考文献

天野郁夫 1999, 『大学-挑戦の時代』東京大学出版会.

大学と地域社会プロジェクト・池田秀男 1979, 「大学と地域社会の相互関連に関する調査研究(1)-広島大学教員実態調査-」『大学研究ノート』広島大学大学教育研究センター 第42号.

広島大学大学教育研究センター編 1979, 「地域社会と大学-第7回(1978年度)『客員研究集会』の記録-」『大学研究ノート』広島大学大学教育研究センター 第39号.

国立学校財務センター研究部 1998, 『国立学校財務センター研究報告 国立大学と地域交流』第2号.

清水義弘編 1975, 『地域社会と国立大学』東京大学出版会.